

Genky DrugStores (9267)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2025/11/10) → **NEUTRAL**

- ※ 低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)
- ※ 今期会社予想を微修正
- ※ 新規出店加速方針も、建築費高騰が重荷

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/6	154,639	-	5,675	-	6,087	-	4,420	-	145.61	12.50
連 23/6	169,059	9.3	6,709	18.2	7,079	16.3	4,764	7.8	156.92	12.50
連 24/6	184,860	9.3	9,015	34.4	9,268	30.9	6,324	32.7	208.21	12.75
連 25/6	200,786	8.6	9,658	7.1	9,899	6.8	7,066	11.7	232.51	13.00
連 26/6(会社予)	221,200	10.2	11,050	14.4	11,200	13.1	7,850	11.1	257.55	13.00
連 26/6(今村予)	222,000	10.6	11,100	14.9	11,300	14.2	8,000	13.2	263.00	13.00
第2四半期累計期間										
連 24/7-12	98,758	7.4	4,596	4.8	4,722	5.1	3,268	5.8	107.55	6.50
連 25/7-12	109,261	10.6	5,717	24.4	5,843	23.7	4,020	23.0	132.12	6.50
株価(2026/2/3)			4,320	円						
発行済み株式数(25/12/20)			31,011	千株						
自己株式数(25/12/20)			532	千株						
時価総額			133,968	百万円						
企業価値(EV)			164,499	百万円						
ROE(25/6実績)			14.2	%						
予想配当利回り(26/6今村予)			0.3	%						
予想PER(26/6今村予)			16.4	倍						
BPS(25/6実績)			1,752.30	円						
PBR			2.5	倍						
CFPS(25/6実績)			414.4	円						
PCFR			10.4	倍						
EV/EBITDA(25/6実績)			8.8	倍						



(注) 22/6期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/6期の伸び率は記載していない。2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、22/6期~24/6期のEPS・1株配は22/6期期首に分割が行われたと仮定して算出。出所: Genky DrugStores、ブルームバーグ、今村証券

※ 低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)

ドラッグストアが主軸の上場企業の内、直近決算期の売上高は10位。福井県を地盤に、岐阜、愛知、石川、滋賀を合わせた5県で501店舗(2026年2月4日現在)を展開中だ。

前期(2025年6月期)における食品の売上構成比は70.4%と業界全体の33%(経済産業省: 商業動態統計調査2024年度)を大きく上回り、同業上場企業(直近決算期)のなかで最も高い。生鮮食品など食品の品揃え・品質強化、EDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法)を徹底している。また販管費率は15.6%と同業上場企業で最も低い。店舗のレイアウト、オペレーションの標準化や、店舗開発、プライベートブランド(PB)商品開発、物流、生鮮食品製造加工を自社で担うなど、低コスト経営を追求している。

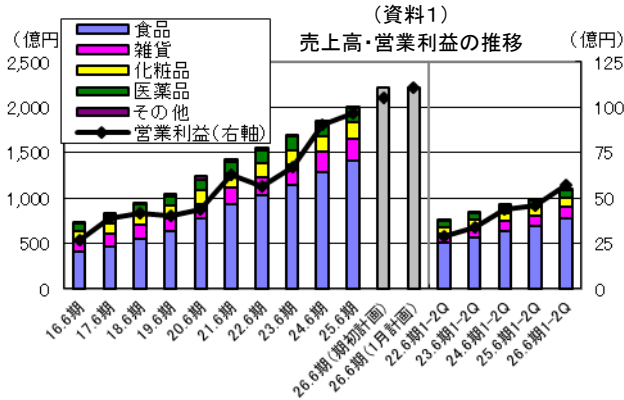
※ 今期会社予想を微修正

今期(2026年6月期)第2四半期累計期間の売上高は前年同期比10%増、営業利益は同24%増だった(資料1、出所: 決算短信)。売上高は会社予想通り、営業利益は会社予想を4億円強(8.5%)上回った。

既存店売上高は前年同期比4.2%増だった(資料2、出所: 決算短信・決算説明資料)。生鮮食品・惣菜強化、EDLP推進を背景に来店客数が増加した。粗利益率は、利益率が低い食品の売上高構成比の高まりや、商品価格を低く抑えたことがマイナスに働いたのを、在庫管理の徹底に

よる廃棄ロスの削減で補った。また経費は、会社予想より少なく済んだ。昨年に全店導入が完了したセルフレジがトラブルなく稼働し、人件費が抑制できた。

通期会社予想に関しては、売上高を6億円強(0.3%)引き下げた一方で、営業利益は5億円強(5.2%)引き上げた。売上高は新規出店数の下方修正(後述)が押し下げ、営業利益は第2四半期までの上振れに加えて、第3四半期以降の人件費や水道光熱費を現状に即した水準に修正したことが寄与する。この修正により、営業利益は前回(昨年11月)今村証券予想(111億円)とほぼ同水準になった。



(資料2) 業績の詳細

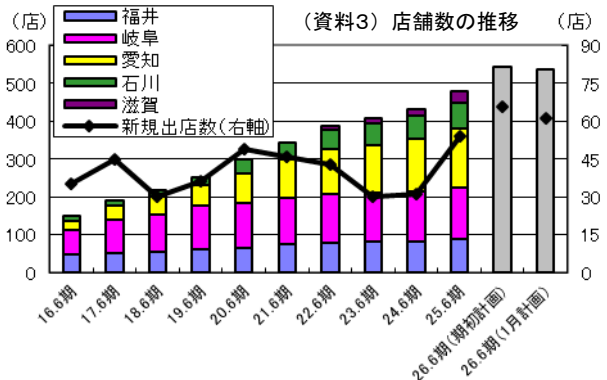
	25.6期		26.6期					
	1-2Q 実績	通期 実績	1-2Q 期初 計画	通期 実績	1-2Q 期初 計画	通期 1月 計画		
新規出店	15店	54店	21店	20店	66店	61店		
既存店	売上高		+3.4%	+3.5%	+4.4%	+4.2%	+3.6%	+3.7%
(前の期比)	客数		+2.9%	+2.7%	-	+3.3%	-	-
	客単価		+0.5%	+0.8%	-	+0.8%	-	-
粗利益率	20.2%	20.4%	20.3%	20.4%	20.4%	20.4%		
販管费率	15.5%	15.6%	15.5%	15.2%	15.7%	15.4%		

(注) 22.6期～は「収益認識に関する会計基準」等を適用。

※ 新規出店加速方針も、建築費高騰が重荷

新規出店を加速させる。低価格・食品強化で来店頻度を増やし、かつ店舗業務の効率化を追求することで、小商圏でも出店可能にした。さらに、店舗開発部員を拡充し、その部員が土地契約に集中できるように業務範囲を見直した。昨年からは出店可否を事前に簡易判断し、出店確度の高い物件候補地に絞って交渉するようにした。

半面、建築費高騰が悪影響を及ぼしている。今期は当初、66店舗(前期比+12店舗)の出店を計画していた(資料3、出所:決算短信・決算説明資料)。出店予定地の賃借契約はすべて完了したものの、建築費の交渉に時間がかかり、出店時期が後ろ倒しになり、その内5店舗が来期(2027年6月期)にスライドした。来期は100店舗の純増を目指すとの考えを変えていないが、建築費の問題は解消しそうになく、下振れを余儀なくされそうだ。



※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による今期業績予想は、売上高2220億円(前期比+10.6%)、営業利益111億円(同+14.9%)、純利益80億円(同+13.2%)。前回(昨年11月)今村証券予想(売上高2230億円、営業利益111億円、純利益80億円)からは売上高を10億円引き下げ、営業利益、純利益を据え置いた。来期については、売上高2440億円(今期今村証券予想比+9.9%)、営業利益122億円(同+9.9%)、純利益88億円(同+10.0%)を予想する。新規出店数80店舗強、既存店売上高2%増程を前提にし、会社の「売上高営業利益率5%を上回るようなら商品価格を値下げし、売上の増加につなげる」方針も考慮した。

今期、来期の業績予想に基づくバリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。